

広瀬崇子編著

『10億人の民主主義——インド
全州、全政党の解剖と第13回連邦下
院選挙——』

御茶の水書房 2001年 xxiii+365+35ページ

えん どう よし お
遠 藤 義 雄

はじめに

評者は南西アジア地域研究にたずさわるかたわら、学部（国際開発学部）で「インド政治論」などの南アジアに関する講義を行っている。インド政治論の講義は今年4月から開始し、インド民主主義の発展を中心テーマにしている。イギリスの植民地支配から分離独立したインドとパキスタンは、ともにイギリス型の議会政治を目指してきた。ところが、パキスタンでは軍事政権が繰り返成り立ち、一方のインドでは民主主義に反するカースト制度や貧富の格差があるにもかかわらず議会政治が維持されてきた。

講義を進めて気付いたのは、言語やカースト制度などによる複雑社会であるインドは、議会政治によって国家と社会の統合性を維持してきたということであった。議会政治という投票による参加型の政治は社会の多様性を吸収し、カースト差別の垣根も低くしてきた。政党政治に対する不信が高まってきた反面で投票率が上がってきたのはこのことによるものだった。この結果、インドの民主主義は「世界最大規模の民主主義」と言われるようになった。もっともインドの民主主義は欧米や日本の民主主義とかなり様相を異にしている。暴動の頻発と準軍隊（バラ・ミリタリー）の治安出動、衣食住に密着したポピュリズムの政治、コミュニズムを煽る選挙キャンペーン、政官癒着のスクandalなどは「インド型民主主義」と呼ばれてきた。

以下に紹介する『10億人の民主主義』はインド型民主主義を覗き見る格好の教材となるものである。

I 本書の意義

本書は1999年9月から10月にかけて実施された第13回連邦下院選挙の結果を分析したものである。10億の人口を擁するインドの連邦下院選挙は、小選挙区制をとり25州7連邦直轄領で展開される。連邦直轄領は1議席だが、各州には人口比によって議席数が配分されている。例えば、人口1億6000万を擁するウッタル・プラデーシュ（UP）は、全議席数545のなかの85議席を割り振られた大票田区となっている。同州だけで日本の選挙規模を上回っており、しかもインドの各州はおおむね言語圏を単位にして形成されているから選挙結果分析は膨大な作業となる。

こうした現実から、本書は21人の南アジア研究者による共同執筆の形態をとることになった。編者の広瀬によると日本のインド研究者の多くはインド国内に特定の専門地域や専門州、あるいは専門関心を持っている。本書執筆の割り振りではそうした研究者の適材適所化が図られた。こうした共同作業はまだ多くの労力を費やさなければならないインド研究にとって賞賛に値するものとなっている。

本書の構成は以下のように大きく2部からなっている。

序 論

第1章 インドにおける民主主義の発展（広瀬崇子）

第I部 主要政党

第2章 インド人民党と国民民主連合（近藤光博）／第3章 インド国民会議派（佐藤宏）／第4章 ジャナタ・ダル（統一派）（吉田修）／第5章 インド共産党（マルクス主義）と左翼戦線（森日出樹）／第6章 その他の政党

第II部 主要争点

第7章 安全保障政策（西脇文昭）／第8章 外交政策（堀本武功）／第9章 経済政策（近藤則夫）

第III部 外国の反応

第10章 パーキスタンの反応 (井上あえか) / 第11章 周辺諸国の反応 (浜口恒夫) / 第12章 中国の反応 (高木誠一郎)

第IV部 州

第13章 ウッタル・プラデーシュ州 (近藤則夫) / 第14章 パンジャブ州 (中溝和弥) / 第15章 ハリヤナ州 (多賀政幸) / 第16章 ジャンムー・カシュミール州 (伊豆山真理) / 第17章 デリー (佐藤仁美) / 第18章 ヒマーチャル・プラデーシュ州 (佐藤仁美) / 第19章 西ベンガル州 (森日出樹) / 第20章 北東諸州 (森日出樹) / 第21章 シッキム州 (井上恭子) / 第22章 ビハール州 (吉田修) / 第23章 オリッサ州 (吉田修) / 第24章 マディヤ・プラデーシュ州 (近藤則夫) / 第25章 ラージャスタン州 (阿南純子) / 第26章 グジャラート州 (近藤光博) / 第27章 マハーラーシュトラ州 (長崎暢子) / 第28章 ゴア州 (井上恭子) / 第29章 アーンドラ・プラデーシュ州 (山田桂子) / 第30章 カルナータカ州 (井上恭子) / 第31章 タミル・ナドゥ州 (井上貴子) / 第32章 ケーララ州 (三輪博樹)

1部(第I, II, III部)では全国レベルの分析として主要政党の個別分析が行われているほか、選挙で議席を獲得したすべての政党に関して簡潔な紹介が行われている。また主要政党の選挙争点、具体的には安全保障政策、外交政策、経済政策の比較検討が行われている。さらにはパキスタンや中国をはじめとする周辺国の反応に関する分析が行われている。

2部(第IV部)では州レベルにおける全国政党と地域政党の選挙結果の分析が行われている。州単位の分析では、各州のこれまでの政治動向、前回の選挙(1998年)との比較、そして今次選挙結果の意味が分析されている。こうした分析は編者が強調するように1991年の連邦政府の経済自由化政策導入以来、外資導入や合弁事業設立に積極的になってきている州政治を把握するのに役立つものとなっている。

なお本書には先行本がある。1999年に刊行された

『6億人の審判——第12回インド連邦下院選挙分析——』(東京大学東洋文化研究所発行)である。先行本では主要政党に関する分析のばらつきや、州分析が全州にわたっていなかったという問題もあった。後続本の本書では主要政党分析の統一性や全州にわたる分析が行われ、下院選挙に関する総合的研究が図られた。また本書は現地語政党名などの「略語・原語・日本語対応訳一覧表」をはじめ、「州・連邦直轄領の基本指標表」、「各州の選挙区表」を付して、インドの選挙のありようを理解しやすいものになっている。したがって本書は言わば「インド選挙辞典」として利用できるものとなっている。

II 本書の注目点

21人によって分析された本書を概観することは容易なことではない。ここでは各分析から浮かび上がってきた第13回下院選挙(総選挙)の特徴を拾い上げることにしたい。

第13回総選挙は、野党の国民会議派が全印アンナ・ドラヴィダ進歩連盟と連携してインド人民党率いる連立政権(国民民主連合)に対する不信任案を可決させたことから実施されたものだった。ヴァジペーイー連立政権はわずか1票差により13カ月で政権を放棄し、第13回総選挙で再起を図ることになった。選挙結果は、インド人民党が182議席を獲得(38議席増)して再び議会第一党に返り咲いた。しかし同党の得票率は23.07%と前回より約2.5ポイント下降した。それでもインド人民党率いる「国民民主連合」が計304議席を獲得したため再度連立政権を発足させることができた。これに対して国民会議派は114議席を獲得(27議席減)したが、会議派同盟全体としても136議席の獲得であり大敗に終わった。国民会議派は得票率を前回より2.5ポイント伸ばし27.3%として低落傾向に歯止めをかけたものの、議席減による組織力の弱体化を改めて露呈することになった。

こうした結果を本書はどう分析したか。一旦議会で不信任案を叩きつけられて下野した国民民主連合が政権に返り咲いた理由として、(1)インド人民党政

権を不信任投票で打ち負かした野党の国民会議派が代替政権樹立に失敗して政治指導力の弱さを露呈したこと、(2)インド人民党内穏健派のヴァジペーイー首相の個人的人気が高かったこと、(3)選挙前に展開されたパキスタンとの武力衝突（カールギル紛争）がインド優位で終息したこと、(4)インド人民党が多くの同盟政党獲得に成功したこと、の4点を挙げている（広瀬崇子、近藤光博）。

インドの政治は、1990年代に入って本格的な連立政権時代を迎えることになった。2大全国政党となった中道左派の国民会議派と右派のインド人民党に対する支持率は伯仲してきた。今次選挙の両党の得票率も僅差であった。こうした状況のなかで政権を握るには積極的に連立政権樹立を目指すのか否かが決め手となる。とりわけ少数与党になった場合はそうである。こうしたことは今次選挙でも再確認されることになった。インド人民党は、1996年選挙後に単独少数派政権を発足させて13日天下に終わったのを教訓にして連立政権樹立を目指すことになった。前回の選挙がそうであり、また今次選挙も連立政権樹立を最優先させて選挙を戦った。その結果、それが政権復帰への最大の勝因となった。このことは国民会議派の敗因からも逆証明されている。国民会議派は連立政権を不安定政権の元凶と決めつけて、選挙連合を進めながらも連立政権樹立に消極的な態度を取り続けた（佐藤宏、近藤光博）。このため選挙連合の輪は広がらずに大敗を喫することになった。

国民会議派は1970年代以降、大票田のウッタル・プラデーシュ州はじめ中票田のビハール州、西ベンガル州、タミール・ナドゥ州において党分裂を起こす一方で、地域政党の挑戦を受けて大衆的支持基盤を失ってしまった。上部カーストに率いられるインド人民党はスワデーシ（国産品愛用）を説く一方で対米関係改善に努め、社会上層部のビッグ・ビジネス、マス・メディア、産軍共同体の利益を代表する政党の性格を強めてきた。このことによってインド人民党は、低カーストを支持基盤とするウッタル・プラデーシュ州の社会主義党（SP）やビハール州の民族ジャナタ・ダル（RJD）から嫌われてきた。中道左派の国民会議派は、こうした反インド人民党

諸派と選挙連合を組むことができるのだがそれに失敗してきた。それでも国民会議派は今回、ウッタル・プラデーシュ州で久々の議席拡大を果たした。同州地域政党間の分裂選挙がこれを可能にしたとされる。国民会議派が復調を定着させるのには安定的で広範な党組織が必要になっていると分析されている（近藤則夫）。

ちなみにパキスタンとのカールギル紛争がインド優位で終息したことはインド人民党の勝利に貢献したとの分析がある一方で、そうではなかったとの分析があるのは興味を引くところである。後者の分析は、パキスタンと国境を接しているパンジャブ州とパキスタンから遠く離れた南部タミール・ナドゥ州の2州において指摘されたものである。パンジャブ州においてインド人民党は現職政権を担う地域政党アカリー・ダルと連合した。インド人民党は選挙民のアカリー・ダル政権への拒否の煽り食って都市部での得票を減少させたほか、農村部でもカールギル紛争の波及を恐れられ、タカ派としての同党に対する人気は上がらなかったと分析されている（中溝和弥）。またタミール・ナドゥ州では各党が選挙綱領にカールギル紛争終結を掲げたものの、実際の選挙キャンペーンにおいて外交や安全保障は連邦（中央）の問題として追いやられ、カールギル紛争は論議を呼ばなかったと分析されている（井上恭子）。

以上の分析を合体させると、第13回下院選挙は国民会議派の政治戦略のなさインド人民党の連合戦線主義を際立たせたものになったと指摘することができるだろう。

III 国民会議派復権の可能性？

ところで、次の総選挙（2004年）はインドの民主主義にとって極めて重要なものになると考えられる。アメリカを襲ったいわゆる9・11同時多発テロ事件発生以降、インドとパキスタンのカシミール問題をめぐる瀬戸際外交はエスカレートし、印パ危機は核戦争直前と言われるまでに緊張した。その一方で、インド人民党を支援してきたヒンズー至上主義勢力

「サング・パリワール」(民族奉仕団家族)が、勢力拡大運動の一環としてグジャラート州でイスラム教徒とヒンズー教徒の対立を煽り計画的な虐殺(ポグロム)を引き起こしたと見られている。グジャラート州はインド有数の工業州である。この州においてインド人民党は基盤を築いてきた。同州の州政治とインド人民党のかかわりについて近藤光博が予言めいた分析をしている。州内の同党支部があたかも地域政党のように振る舞ってインド人民党の国政を揺さぶってきたと指摘している。

果たしてインドの選挙民は、インド人民党政権下で起こったこれらの現象をどう評価して次回総選挙でどのような選択を行うのか。

インド人民党を分析した近藤光博によれば同党率いる国民民主連合は比較的足並みが揃っている。連合の中核を成している地域政党はグジャラート州のシヴ・セーナー(15議席)、タミール・ナドゥ州の諸党(計21議席)、アーンドラ・プラデーシュ州のテルグ・デーサム党(29議席)である。現在州与党のシヴ・セーナーは上述のポグロムを意図的に見逃してきたとして連邦議会で強く非難されたが、シヴ・セーナーを擁護したインド人民党政権を州南部の諸党は支えた。原住民ドラビダ人の居住する南部の地域政党は、「反アーリヤン」(反ヒンズー主義)と「反国民会議派」を掲げて成長してきただけにコミューナリズム(ヒンズー主義)について敏感である。インド人民党内ではヒンズー国家創建をめぐる強硬派と穏健派の綱引きがあるが、強硬派が優勢になっていくようだ。国民民主連合は崩壊しかねない。

そうした政治状況になってもインド人民党政権に代替できる政権を選挙民に明示できるのは国民会議派のみである。しかし、果たして国民会議派が次回

選挙で連立政権樹立の政治戦略を明示することができるのか。国民会議派を分析した佐藤宏はその可能性は極めて限定されたものであると指摘している。国民会議派が政治戦略として連立政権構想を打ち出せるようになるには、「根本的な路線転換」を図らなければならないという。つまり、国民会議派の遺産や幻想にしがみついた単独政権という非現実的な路線の放棄、イデオロギー的に同質な会議派系政党や左翼政党との積極的な協調である。しかし、こうした路線転換は「ネルー王朝化」してしまっている国民会議派の組織体質などからできなくなっている」と結論付けられている。

これは選挙後の分析である。その後、インド人民党政権の統治はさまざまに評価され国民会議派に期待が寄せられるような政治状況が生まれてきている。それを示唆してくれたのが今年2月に実施された州選挙であっただろう。インド人民党はこの選挙で大敗を喫して、掌握する州政権をわずか3州に減少させてしまった。これに対して国民会議派は14州に増加させた。これを追い風にして国民会議派は同党の支配する「14州首相会議」を4月に開催した(グワハティー会議)。会議では政教分離主義政治を守る「歴史的責任」が強調されたが、国民会議派はコミューナル勢力と見なすインド人民党に対抗する政治戦略を打ち出せなかった。現在の国民会議派は、1980年代から顕著になった選挙民の厳しい「現職批判投票行動」を効果的に政治戦略化することができない組織体となっている。これでは2004年の総選挙で連立政権樹立が成功することは期待できない。

(拓殖大学海外事情研究所教授)